

意見書

意見書とは、市政の発展に必要な事柄の実現を要請するため、市議会の意思を決定し、国会や政府に提出するものです。

消費者被害の防止に向けた預託法等の改正及び法執行の体制強化等を求める意見書

国会および政府に対し、消費者の脆弱性^{ぜいじやく}につけ込む悪質商法に対する法執行の強化や実効性のある制度改革を行うため、以下の事項を実施するよう強く要望するものです。

- ①販売預託商法を原則禁止とする預託法の改正を早急に進めること。
- ②詐欺的な定期購入商法をなくすため、特定商取引に関する法律に基づくガイドラインなどの見直しや法執行強化を進めること。
- ③送り付け商法について、現在の法規制の周知を図ることに加え、諸外国の法制も参考に制度的な措置を講じること。
- ④国および地方公共団体が厳正かつ適切な法執行を行えるよう、執行体制および連携の強化を図ること。

コロナ禍における緊急的な大学等授業料の引き下げ及び大学等への財政支援を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化することで、経済的に困窮し、中退・休学する学生の増加が危惧されており、学ぶ意欲のある若者が、経済的理由により修学を断念することがないように、政府に対し、以下の事項を実施するよう強く要望するものです。

- ①大学等授業料の負担軽減のため、授業料の免除枠拡大や引き下げなど、無償化に向けた取り組みを進めること。
- ②学生への独自の支援を行っている大学などに対し、それに見合った財政支援を行うこと。
- ③経済的に非常に困窮している学生へ支援制度の周知徹底に努めること。

意見書の全文は、市議会ホームページに掲載しています。